

施設カルテ（評価シート）

地域交流センター

施設番号 027

令和 6 .3.31時点

Ⅰ．施設情報・代表建物の情報				
施設基本情報	施設名称	地域交流センター		
	代表所在地(地番又は住所)	下須戸629	代表建築年度	H4 (1992) 年度
	所管課	人権推進課	構造・階層	RC・1階建
	大分類(類型)	市民文化系施設	経過年数	31 年
	中分類(機能)	人権施設	敷地面積	2,962.00 m ²
	配置形態・管理形態	単独 直営	延床面積	582.58 m ²
	建物所有状況	市所有	土地所有状況	市所有
	借受面積(賃借の場合)	- m ²	借地面積(借地の場合)	- m ²
	避難所指定の有無	あり	駐車可能台数	89 台

Ⅱ. 施設性能、財務情報、供給情報分析						※端数処理の関係で合計と内訳、単位あたりの数値が一致しない箇所がある		
■ 施設性能分析(評価大分類)						■ 財務情報(過去3年間平均)		

Ⅲ．施設評価結果によるポートフォリオ(機能別評価)		
■ 費用対効果分析【供給グラフ折線×㎡あたり収支(工事請負費除く)による比較】		
【当該施設の評価】 B1		
区分	対応	費用対効果のとらえ方
A	継続	コストと利用度のバランスが良い
B1	コスト改善	コスト面の改善が必要
B2	利用度改善	利用度の改善が必要
C	見直し	コストと利用度のバランスが悪い

■ 一次評価【費用対効果分析×施設性能分析による比較】		
【当該施設の評価】 C2		
区分	対応	方向性の考え方
A	継続	現状維持・長寿命化を基本とする
B1	向上	施設性能の向上を検討する
B2	向上	費用対効果の向上を検討する
C1	改善	施設性能の改善を検討する
C2	改善	施設性能と費用対効果、両方の改善を検討する
C3	改善	費用対効果の改善を検討する
D1	見直し	施設性能の見直し(建替え改修等)を検討する
D2	見直し	費用対効果の見直し(機能移転等)を検討する
E	要見直し	施設性能と費用対効果、両方の見直しが必要である

Ⅳ．機能及び施設の現状と課題		
■ 現状における施設の課題と対応(現状で課題がない場合でも今後10～20年程度を想定して記載)		
課題	少子高齢化の進行により、利用者が減少傾向にある。利用者数を維持していくことが、難しくなると予想される。	耐震性は有しているが、設備等の更新がほぼされておらず、建物自体も老朽化が進んでいる。
対応方針	利用の促進を図っていくとともに、南河原隣保館との集約化を検討していく。	長寿命化を視野に入れながら、南河原隣保館との集約化を検討していく。

施設カルテ（調査票）

地域交流センター

令和 6 .3.31時点

I 施設・建物情報

施設基本情報	施設名称		地域交流センター		会計名		普通会計			
	施設番号		027		カルテ番号		024-012040-01-128			
	所在地（地番又は住所）		下須戸629		所管課		人権推進課			
	大分類		市民文化系施設		中分類		人権施設			
	延床面積施設計		582.58 m ²		敷地面積		2,962.00 m ²			
	建物所有状況		市所有		土地所有状況		市所有			
	うち借受建物面積		m ²		うち借地面積		m ²			
	小学校区		太田小学校通学区域		中学校区		太田中学校通学区域			
	管理形態		直営		配置形態		単独			
	指定管理・委託先名									
複合・併設の状況										
避難所指定		あり		駐車可能台数		89 台				
建物基本情報 ※欄が不足する場合には4ページ以降に続きを記載	1	建物名	地域交流センター		主体構造	RC		階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	582.58 m ²	建築年度	1992		年度	
		耐震診断・耐震補強	不要		不要	経過年数	31		年	
	2	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	3	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	4	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	5	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	6	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	7	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	8	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	9	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	10	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	

施設カルテ（調査票）

Ⅱ 財務情報（コスト）

単位：千円（端数処理の関係で過去3年の平均と各年度の合計が一致しない箇所がある）

		過去3年の平均	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運営 人員	正規職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員数	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
	会計年度任用職員数	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
施設運営人員 計		2.00人	2.00人	2.00人	2.00人
人件費		6,305	6,186	6,347	6,381
需用費【光熱水費】		1,155	792	1,337	1,335
需用費【修繕料】		178	152	243	139
需用費【その他】		58	106	32	36
委託料（施設維持管理）		2,044	1,720	1,680	2,732
指定管理料		0	0	0	0
土地建物等賃借料		0	0	0	0
工事請負費		83	248	0	0
その他維持管理経費		34	34	34	34
①歳出合計		9,856	9,238	9,673	10,657
施設利用収入		0	0	0	0
その他の収入		2	1	2	4
補助金等収入		3,612	3,612	3,612	3,612
②歳入合計		3,614	3,613	3,614	3,616

財務 指 標	施設収支（①-②）	6,242	千円	収支割合（②÷①）	36.7	%
	利用者あたりコスト	2,136	円/人	利用件（点）数あたりコスト	21,567	円/件
	1㎡あたりコスト	16,918	円/㎡	入居戸数あたりコスト	-	円/戸

Ⅲ 供給情報（利用）

※定員等については各施設に定めのある定員または過去3年間の平均値を記載

		定員等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設 利用 状 況	児童・生徒・園児数		人	人	人
	学級数		組	組	組
	開館・提供日数	299	日	297	日
	年間延利用者数	2,886	人	4,621	人
	年間利用・給食件数	333	件	467	件
	年間貸出資料数		点	点	点
	入居戸数		戸	戸	戸

運営情報	設置目的	隣保事業													
	設置根拠（設置条例等）	行田市隣保館条例													
	業務内容等	隣保館事業													
	目的外使用	無	目的外の内容												
	運営時間（平日）	8	:	30	～	21	:	30	運営時間（休日）	8	:	30	～	21	:
その他制限等	建物解体等の制限	補助金による制限あり													
	その他特記事項														

施設カルテ（調査票）

Ⅲ 供給情報（利用）続き

供給指標	過去3年の平均利用者数	4,615	人	過去3年の平均学級数	-	組
	過去3年の平均開館日数	298	日	過去3年の平均利用件数	457	件
	過去3年の平均貸出資料数	-	点	過去3年の平均入居戸数	-	戸

Ⅳ 施設性能調査結果

分類		内容	
Ⅰ 施設	建物の外壁	建物の外壁修繕（外壁の塗り替え・張り替え等）は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成20年度以降に修繕を行っていない、又は平成19年度以前に修繕を行っている。 2：平成20年度以降に竣工、又は修繕を実施しているが、目視で確認できる劣化（ヒビ割れ・タイル浮きなど）がある。 3：平成20年度以降に竣工、又は修繕を実施しており、外壁に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		備考	
	建物の屋根・屋上	建物の屋根・屋上の防水工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成6年度以降に工事を行っていない、又は平成5年度以前に工事を行っている。 2：平成6年度以降に竣工、又は工事を実施しているが、雨漏りや目視で確認できる劣化（防水層の破損など）がある。 3：平成6年度以降に竣工、又は工事を実施しており屋根・屋上に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		備考	
	耐震性能	建物は耐震性を有していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績が無い。 2：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績が有る。又は、耐震改修する必要がある。 3：新耐震基準に基づく建物である。 4：不明 ※耐震基準が不明な場合は、建築年が昭和56年6月1日以降の場合は新耐震基準、それ以前の場合は旧耐震基準とした。
		備考	
Ⅱ 設備	冷暖房	冷暖房設備に支障はありますか。	
		回答	【回答の内容】 1：支障あり（備考欄に支障内容を入力してください） 2：支障はあるが軽微なもの 3：支障なし 4：不明 5：該当なし
		備考	
	給排水	建物の給排水管の更新工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成6年度以降に更新工事を行っていない。 2：平成6年度以降に竣工、又は更新を実施しているが、漏水や赤水、詰まり、水圧不足等が生じている。 3：平成6年度以降に竣工、又は更新を実施しており、問題が無い。 4：不明 5：該当なし
		備考	
Ⅲ 安全	防災管理	消防用設備等・特殊消防用設備等点検・報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
		備考	
	安全管理	特殊建築物定期点検報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
		備考	平成3年度建築物定期報告に関する通知に外壁について「要是正事項」あり。
Ⅳ 環境	環境保全	太陽光パネルやLED照明等の省エネルギー設備を導入していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未導入 2：検討中 3：導入済 4：不明 5：該当なし
		備考	行田市公共施設照明LED化基本計画に基づき、LED化を図る。
Ⅴ 機能	バリアフリー	バリアフリー（誘導ブロック、手すり、スロープの設置等）への対応ができていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未対応 2：一部対応済 3：対応済 4：不明 5：該当なし（市民利用がなく、対応不要） ※概ね全体の7割程度が対応している場合は「3」、7割未満だが一部対応している場合は「2」を選択している
		備考	

施設カルテ（調査票）

I 施設・建物情報（続き）

建物基本情報 2	建物名		主体構造		階数(地上・地下)		
	11 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強				経過年数	-	年
	建物名		主体構造		階数(地上・地下)		
	12 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強				経過年数	-	年
	建物名		主体構造		階数(地上・地下)		
	13 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強				経過年数	-	年
	建物名		主体構造		階数(地上・地下)		
	14 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強				経過年数	-	年
	建物名		主体構造		階数(地上・地下)		
	15 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強				経過年数	-	年
	建物名		主体構造		階数(地上・地下)		
	16 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強				経過年数	-	年
	建物名		主体構造		階数(地上・地下)		
	17 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度		年度
耐震診断・耐震補強				経過年数	-	年	
建物名		主体構造		階数(地上・地下)			
18 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度		年度	
耐震診断・耐震補強				経過年数	-	年	
建物名		主体構造		階数(地上・地下)			
19 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度		年度	
耐震診断・耐震補強				経過年数	-	年	
建物名		主体構造		階数(地上・地下)			
20 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度		年度	
耐震診断・耐震補強				経過年数	-	年	

V 施設現況

施設写真

